

令和4年第2回臨時会を開催しました

(5月13日)

- 令和4年度土浦市一般会計補正予算（第2回）を原案どおり可決しました。
(2ページ)

令和4年第2回定例会を開催しました

(6月7日から6月24日まで)

- 土浦市税条例の一部改正についてなどの条例改正案のほか、令和4年度土浦市一般会計補正予算（第3回、第4回）などを原案どおり可決しました。（2・3ページ）
- TX土浦延伸の誘致に関する調査特別委員会を設置しました。
- 塚原圭二議員が副議長に就任しました。

目次

- 表紙 1
- 令和4年第2回臨時会の結果 2
- 令和4年第2回定例会の結果 2・3
- 一般質問
 - 平石勝司・奥谷崇・柏村忠志 4
 - 矢口勝雄・下村壽郎・鈴木一彦 5
 - 篠塚昌毅・島岡宏明・久松猛 6
 - 目黒英一・吉田千鶴子・塚原圭二 7
- 令和4年第3回定例会（9月）の日程（予定） 8
- 編集後記 8



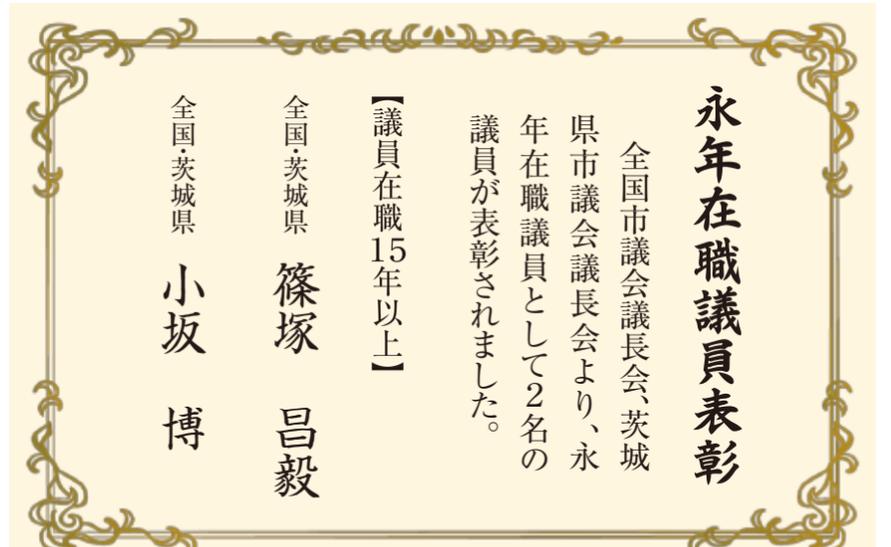
左から、篠塚議員、小坂議員

<インターネットで市議会の模様が見られます>

土浦市のホームページから「土浦市議会」→「本会議録画配信」を選択してください。

<議会の会議録は次の施設で閲覧できます>

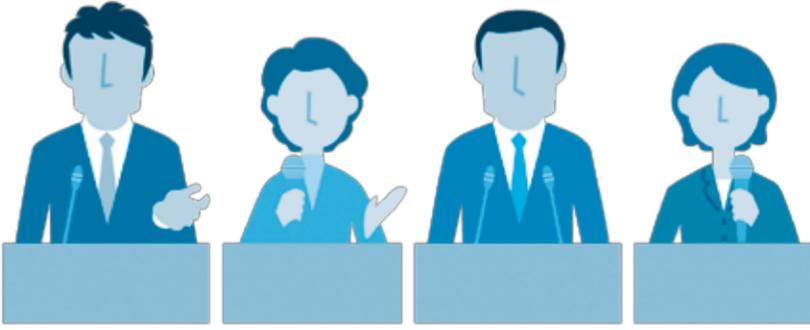
- 土浦市立図書館
 - 各中学校区の地区公民館
 - 支所・出張所（都和・南・上大津・新治・神立）
- ※最新となる会議録（R4年第2回）は、8月下旬に閲覧が可能となります。



第2回土浦市議会臨時会の結果

令和4年度土浦市一般会計補正予算(第2回)などを原案可決

第2回臨時会では、国の方針に基づく、ワクチンの4回目接種などの実施に伴う接種体制確保のための通信運搬費やワクチンの追加接種委託料のほか、自宅療養中のコロナ感染者と同居家族などに、食料や衛生用品を無料で配布するための消耗品費などの増を計上する民生費など、歳入歳出それぞれ4億3469万3千円追加する令和4年度土浦市一般会計補正予算(第2回)などを原案どおり可決しました。



第2回臨時会議案等議決結果

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
	会期の件	4.5.13	4.5.13	原案可決
報告第6号	専決処分の承認について (土浦市税条例の一部改正について)	4.5.13	4.5.13	承認
報告第7号	専決処分の承認について (土浦市国民健康保険税条例の一部改正について)	4.5.13	4.5.13	承認
報告第8号	専決処分の承認について (令和4年度土浦市一般会計補正予算(第1回))	4.5.13	4.5.13	承認
議案第37号	土浦市職員の給与に関する条例等の一部改正について	4.5.13	4.5.13	原案可決
議案第38号	令和4年度土浦市一般会計補正予算(第2回)	4.5.13	4.5.13	原案可決

定例会と臨時会

議会の種類には、定例会と臨時会があります。

定例会とは、定期的で開催する会議で、土浦市議会基本条例で1年に4回開くことを定めており、通例で3月、6月、9月、12月に開催しています。

臨時会とは、定例会が開かれていない間で、必要がある場合において特定の事件に限り招集される会議をいいます。定例会・臨時会ともに、市長が招集します。また、議長もしくは議員定数の4分の1以上の議員は、市長に対して案件を明示して臨時会の招集を請求することができます。

第2回土浦市議会定例会の結果

条例に関する議案等を全て原案可決

令和4年第2回定例会は、6月7日から24日までの18日間の会期で開催し、土浦市税条例の一部改正についてや、令和4年度土浦市一般会計補正予算(第3回・第4回)などの市長から提出された議案等10件の審議を行い、原案どおり可決・同意しました。また、委員会から提出された委員会提出議案1件について、原案どおり可決しました。(議案等議決結果の一覧は次ページ)

議案第48号

土浦市固定資産評価審査委員会委員の選任について原案同意しました。

○土浦市固定資産評価審査委員会委員

櫻井 智佳子 氏
 外山 茂樹 氏
 山口 烈 氏



一般質問



平 石 勝 司
〈一括質問〉

Q1

マイナンバーカードの普及促進について

- (1) マイナンバーカードの本市の普及率について
- (2) 今後のマイナンバーカード普及促進に向けた取組について
- ① 申請に関する窓口のサポート体制の強化について
- ② マイナンバーカードを活用した行政手続について

Q2

本市のデジタル化推進に向けた取組について

- (1) マイナンバーを活用したプッシュ型の情報提供について
- (2) マイナポイント第2弾の市民への周知や円滑な事業推進について
- (3) 高齢者などデジタルに不慣れな方への支援を行うデジタル推進委員の活用について

A1

【市長公室長】

- (1) 令和4年5月22日時点で交付率44.8パーセントとなっており、同時期の国、茨城県の交付率を上回っている状況です。
- (2) ①マイナンバーカードを取得された方がマイナポイントの給付を受けるためのサポート体制として、令和2年7月から本庁舎1階にマイナポイント申込支援

一般質問とは 市政一般について市長などの執行部の考え、方針を質問することです。議会だよりでは紙面の都合上、一部の要旨を掲載しています。今定例会では、一括質問・一括答弁方式を選択した議員が9名、一問一答方式を選択した議員は3名でした。

A2

【市長公室長】

- (1) マイナンバーを活用したプッシュ型の情報提供については、現在実施している自治体が一部にとどまっている状況であることから、情報収集に努め、調査研究してまいります。
- (2) 市民への周知につきましては、広報つちうらに周知記事を掲載し、市公式ホームページ、各種SNSによる情報発信を予定しております。また、サポート体制を確保するため、本庁舎1階のマイナポイント申込支援ブースにおいて保険証利用申込みや口座登録の支援を行っています。
- (3) デジタル推進委員の活用は、高齢者の方などに対する機器の操作サポートなどを実現できる非常に有効な手段と考えられます。現在国において5月末よりデジタル推進委員の公募が開始されましたことから、今後、推進委員制度に関する情報収集に努めてまいります。



奥 谷 崇
〈一括質問〉

Q

コミュニティ交通（つちまるバス）について

- (1) 昨年、運行を開始した中村南・西根南地区のつちまるバスについて
- ① 計画段階における想定と運行を開始しての実際の利用状況について
- ② 中村南・西根南地区において、市民へのPR、周知活動はどのようなおこなっているか
- ③ 中村地区の増便やルート変更等の予定はあるか
- ④ 現在の利用者の反応と、今後、利用者増加に向けて検討している対策について
- (2) 右根地区の導入に向けた進捗状況について
- ① 地元への説明及び運行協議会の開催状況について
- ② 中村地区と異なる点、計画策定の際に留意すべき点はあるか
- ③ 今後の導入予定地域と運行形態、運行までのスケジュールについて

A

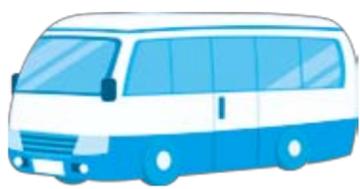
【都市政策部長】

- (1) ①中村南・西根南地区のつちまるバスは、昨年10月から運行を開始し、計画段階において定員8名に対し目標乗車率50パーセントを目標として掲げておりましたが、本年4月末時点で乗車率は28.8パーセントとなり、定期的に利用されている方もおら

れることから、徐々に浸透しているものと実感しています。

- ② 市民へのPRにつきましては、パンフレットを地区内の家庭に配布し、回覧板や広報紙への掲載など、今後とも沿線地域を中心に様々な手法を用いて周知を図ってまいります。
- ③ 利用者の方々もルートや乗車時間に慣れてきた頃と思いますので、現時点で変更等を行う予定はございませんが、利用状況の分析結果等を踏まえ、地元の皆様と協議をしてみたいと考えています。
- ④ 運行開始後から車内アンケートを実施しており、運行に対する感謝の意見が多く、運行事業者からも、励みになるとの意見をいただいています。また、利用促進策として、新たなシステム等を導入研究しています。

- (2) ①先月、地区を代表する20名の方々と組織する右根地区コミュニティ交通運行推進協議会を発足し、今後は、本年10月の導入を目指し、運行方法や導入車両、ルート、運賃等について、定期的に協議を進めてまいります。
- ② 自立運営を原則とする民間路線バスの運営を阻害しないように留意する必要があります。効率的なルートを選定することが求められております。
- (3) 公共交通計画において、公共交通不便地域のうち人口密度が1ヘクタール当たり30人以上の地区に対して計画的に導入を図ることとしており、順次他の地区への導入に向け、運行形態も含め、計画的に準備を進めてまいります。



柏 村 忠 志
〈一問一答〉

Q

ロシアのウクライナ侵略の影響について

- (1) ロシア・プーチン政権のウクライナ侵略について土浦市ではどのような態度と行動をしたのか
- (2) 私たちの消費等の生活への影響

A

【総務部長】

- (1) 本市においては、3月7日、ロシアによるウクライナへの軍事侵襲と重大な人権侵害に対し、攻撃の即時停止と無条件での完全撤退、平和的な解決を強く求める内容の抗議文をロシア大使館へ送付しております。戦禍にさらされているウクライナの人々を救うために、本市では国際平和への祈りを込めて、募金によるウクライナ支援を行うことといたしました。募金活動は土浦市国際交流協会、土浦商工会議所、土浦市新治商工会のご協力をいただき、3月24日から5月20日までの約2か月間、市役所本庁舎、各支所出張所及び各公民館、土浦商工会議所、土浦市新治商工会に募金箱を設置しました。さらに、期間中に市内郵便局や本市産業文化事業団の協力も加わり、最終的な募金箱の設置箇所は50か所となりました。併せて募金専用口座を開設し、口座振込による募金の受付を行い、その結果、期間中の募金額は約300万円となり、皆様からの温かいご支援に心から感謝申し上げます。次策です。寄せられた募金につきましては、人道支援基金としてウクライナ大使館へお贈りします。既に、去る4月6日に安藤市長がウクライナ大使館を訪問し、市長から大使に寄附の目録をお渡ししました。また、本市の友好都市であるドイツのフリードリヒスハーフェン市は、

既に600人を超えるウクライナからの難民を受け入れ、支援を行っておりますことから、今回寄せられた募金の一部については、フリードリヒスハーフェン市にお贈りし、難民支援に役立てていただく予定です。

(2) ロシアとウクライナは小麦の主要輸出国であるため、国際相場の高騰が懸念されておりました。特に両国は世界の約3割を占める輸出量の小麦と、世界1、2位の生産量を誇るヒマワリ油の生産国であり、両国からの輸出が滞ることにより、世界中で様々な食品価格の値上げが報道されています。日本でも小麦粉と食用油の価格高騰による影響が大きく、これらを主原料とするパン、うどん、パスタなどが相次いで値上げされるほか、副原料とする調味料では、ドレッシングやマヨネーズなどを中心に、菜種油などの価格高騰に反映され、円安による輸入コスト増や原油高に伴う容器価格の上昇を背景にして、周辺商材にも影響が拡大しており、私たちの家計に与える影響が日増しに大きくなっているところがあります。



その他の質問

○「教育無償化」の実現について

○子どもの貧困について

○仮称「穴塚大池公園」建設及び環境整備等について



矢口勝雄
＜一括質問＞

Q 第9次土浦市総合計画について

- (1) 第8次計画期間中にもかかわらず、新総合計画の策定に至った背景や理由は何か
- (2) 第8次計画と第9次計画の違いは何か。また、第9次計画の特色は何か

A 【安藤市長】

(1) 本市においては、平成30年度から令和9年度までの10年間で計画期間とする第8次総合計画を策定し、長期的な展望に立って、計画的かつ総合的に持続可能なまちづくりを推進してまいりました。しかしながら、当市を取り巻く社会経済情勢は、これまで以上に急激に変化しています。このようなことから、第8次総合計画の計画期間内ではあるものの、改めてこれからのまちづくりについて、時代の潮流を見定めた上で、社会経済情勢のあらゆる変化に柔軟かつ的確に対応するため、第9次総合計画を策定いたしました。

(2) 第9次総合計画は、基本構想及び実施計画の2層構造の体系とし、第8次総合計画の基本計画における方針に該当する部分を基本構想に含めた上で、各分野の個別計画に置き換え、基本構想と実施計画を接続する役割を担わせるものとしていきます。第9次総合計画においては、進展を続ける社会のデジタル化をはじめ、社会構造のあらゆる変化に柔軟かつ的確に対応するべく、様々な施策を的確かつ迅速に実施しているところです。さらに、未来の広域的な交通ネットワークの形成に向けて、つくばエクスプレスの土浦への延伸の実現を目指すとともに、まちに活力をもたらすために、スマートインターチェンジの早期整備を強力に推進するなど、創意工夫を凝らしながら、果敢にチャレンジしているところであり、今後もコロナ収束後の社会の在り方を見据えた未来志向のまちづくりを、誰一人取り残さないSDGsの理念の下に推し進めてまいります。

つくばエクスプレスの土浦への延伸の実現を目指すとともに、まちに活力をもたらすために、スマートインターチェンジの早期整備を強力に推進するなど、創意工夫を凝らしながら、果敢にチャレンジしているところであり、今後もコロナ収束後の社会の在り方を見据えた未来志向のまちづくりを、誰一人取り残さないSDGsの理念の下に推し進めてまいります。

Q 再質問

つくばエクスプレスの土浦への延伸の実現に向けた取組は、今回総合計画に明確に位置付けられていることから、当然力を入れていかなければならないと思います。土浦市の現在及び今後の取組状況について伺います。

A

つくばと霞ヶ浦をつなぐつくばエクスプレスの本市への延伸は、第9次総合計画で新たに描いた夢の一つです。この夢をかかなえるため、皆様のお力添えをいただきながら本市全体を盛り上げ、まずは茨城県に土浦方面への延伸を採択していただけるよう、オール土浦で取り組んでまいりたいと思います。



その他の質問

○第一小学校地区の通学路の危険個所について



下村壽郎
＜一括質問＞

Q 人口減少と対策について

- (1) 安藤市長の「人口減少と対策について」どのような思いがあるか、所見を伺います。
- (2) 本市の人口減少対策の現状について

A 【安藤市長】

(1) 私が市長就任以来、子育てに関する業務を集約、強化し、幼児期の保育や教育、地域の子育て支援を、総合的かつ計画的に行うことも未来部を国に先んじて創設いたしました。第9次土浦市総合計画では、本市において人口減少の克服に向けて、極めて重要な要素となる少子化問題を解決するために、特に若い世代の結婚、妊娠、出産、子育てに対する希望に添えるため、時代のニーズに的確に対応した魅力ある子育て環境のさらなる充実を図ることが、最重要課題であると位置付けています。本格的な人口減少社会に突入した中で、本市が持続可能な都市となるためには、多種多様な人々が住みよいと感じる社会を構築する必要があります。人口減少の克服に向けて、少子化対策を重要な課題と捉え、引き続き最優先に取り組みます。

【いづも未来部長】

(2) 結婚支援については、県が整備するいばらき出会いサポートセンターが、Aマッチングシステムを令和3年4月に新たに導入し、本市の登録者も令和3年5月には90人に増加している状況です。結婚後の支援としては、国と市で事業費を負担し、新婚世帯を対象に新生活にかかる引越費用や住宅賃借費用の一部を補助する結婚新生活支援事業

を実施しています。さらに、妊娠したお母さんへの支援として、出産後の大事なときの医療機関受診などにおいて、安全に移動できるようタクシーを利用した際の利用料金一部を助成するマタニティタクシー利用料補助事業を実施し、出産後の子育て支援については、0歳から2歳児までの保育料の軽減や、高校生の医療費まで市独自に助成拡大などによる経済的支援を実施しています。

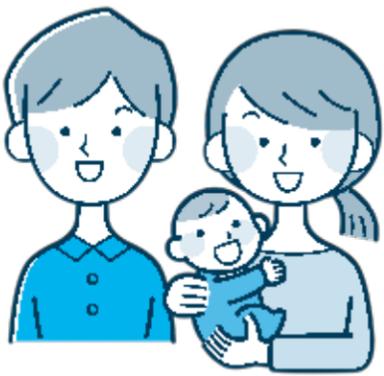
Q 再質問

- (1) マタニティタクシー利用券の利用期間延長について
- (2) 分娩費用の市単独補助を実施してはどうか

A 【いづも未来部長】

(1) マタニティタクシーの利用料補助事業については、利便性の向上を目的に本年4月からは一年間の有効期間はそのままに、1回のタクシー利用で複数枚のチケットを利用できるよう内容を変更し、利用状況は、約2倍に増加しています。

(2) 出産育児一時金の増額については、先んじて安藤市長自ら国へ働きかけを行っており、今後、出産育児一時金の増額については、国の議論を注視してまいります。



鈴木一彦
＜一問一答＞

Q 水田農業高収益化推進事業について

- (1) れんこん生産を奨励している政策であるか伺います。
- (2) 高収益作物定着促進支援について
- (3) 高収益作物畑地化支援について

A 【産業経済部長】

(1) 国の政策としては、稲作の作付から高収益化に転換を推進するものです。本市においては、れんこんをこの推進品目と位置付けていくものです。

(2) 主食用米から、れんこんに作付転換することに対し、圃地化されているというようなことを条件に、5年間10アール当たり2万円の交付金を受け取ることができるというものです。

(3) 従来から高収益作物であるれんこんを生産していただいている農家の方に対して、一度きりの申請ということになりますが、10アール当たり17万5,000円が交付されるといっております。

Q 再質問

現在のれんこんの農家が新たに作付をした場合も、対象になるか

A 既存のれんこんの方も拡大した場合は、新規として支援を受けることができます。



再質問 高収益作物畑地化支援という名称について、畑にしたられんこんはできないのではないかと

A 国の制度上のネーミングで畑となっており、れんこんをつくる場合も畑地という扱いに位置付けられるというものです。

再質問 国から予算付けがされていると思うが、土浦市ではどのぐらい見込んでいるのか

A 今回の事業のうち、本市の計画書で把握可能な既存のれんこん田に対する助成を試算したところ、全て対象となった場合、最高約6億3,000万円となります。なお、この交付金については、全額国庫より対象者に直接助成されるというものです。

再質問

米作りをやめてれんこんに移行するよう奨励しているように取れるが、この制度の目的を伺います。

A お米というものは当然我々の主食で、最も重要な作物でありますから、減少している主食用米の需要と供給のバランスを保ち、それで安定した稲作を推進するものです。



その他の質問

○中心市街地活性化の具休策について



篠塚昌毅
＜一括質問＞

Q JR荒川沖駅東西駅前広場の朝夕の混雑時ににおける安全対策について伺います。

- (1) 平成22年の調査から12年が経過し、交通量や街の状況も変化したと思われるが、今後の実態調査を実施する予定はあるか伺います。
- (2) 東口駅前広場にある有料駐車場は、送迎用の車両が通路に待機し、駐車場が利用できない状態です。東口駅前広場駐車場の利用状況について伺います。
- (3) 東口駅前広場バスターミナルを一般道と通行区分するためのコンクリートで囲ってある部分が車両通行に支障を来していると思われるが、対策は検討しているか。
- (4) 東口駅前広場に一般車の乗降スペースを設置するなどの改良工事を行う予定はあるか。

A 〔都市政策部長〕

- (1) 実態調査については、平成21年度の実施以降、同様の調査は行っていません。周辺の環境変化に伴いまして、前回の実態調査時の状況と変化が生じていることから、今後、実態調査を実施し、的確な状況把握を行うてまいります。
- (2) 送迎車両の待機防止策として、駐車禁止の看板設置、路面標示を施して駐車場利用以外の方に注意喚起を行っているところではありますが、今後さらに有効な注意喚起の方法を検討してまいります。
- (3) 現在、一般車両とバス車両を物理的に分離している境界ブロックを設置しており、一般車両の円滑な通行及びバス利用者の安全面に寄与して

ますが、このブロックが通行の支障となっていないかを検証することも必要です。一般車両やバス車両の通行上の安全性も十分考慮しながら、警察をはじめ関係機関と協議し、今後どのような対応が有効であるか検討してまいります。

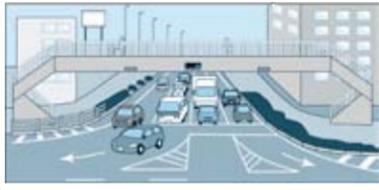
- (4) 東口広場は限られたスペースとなることから、最優先事項としては、利用者の安全を考慮した駅前広場であることが重要となりますので、今後の実態調査の結果を十分に分析しながら、関係機関と協議を行いながら検討してまいりますと考えております。

Q 再質問

東口駅前広場に今必要なのは、利用者が安全に安心して車から降り降りできる乗降スペース等を確保することだと思いが、大規模な駅前広場の改修を検討する時期ではないか伺います。

A 〔都市政策部長〕

荒川沖東口広場については、現在の利用ニーズに照らし合わせて、改めて検証する必要があり、新型コロナウイルスの影響による新たな生活様式の変化、在宅勤務などの働き方の変化、社会活動全体などの状況の下、駅前広場に乗り入れをしているバス会社、それからタクシー会社などの利用状況を十分注視し、県、近隣自治体等の関係機関とも十分協議を行ういつつ検討してまいります。



その他の質問

○本市におけるICT教育の取組について



島岡宏明
＜一括質問＞

Q1 双子や三つ子などの多胎児への支援について

- (1) 多胎児の現状
- (2) 現状での多胎児の支援について
- (3) 今後の多胎児への支援のあり方について

Q2 学校プールについて

- (1) 現状の使用状況
- (2) 新治学園義務教育学校でのプール学習の現状
- (3) 各学校のプール設備の現状とプール維持管理費用の概算について
- (4) これからのプール学習のあり方
- (5) これからの土浦市としてのプールの運営方法
- (6) 理想とすべき学校プールのあり方について

A1 〔こども未来部長〕

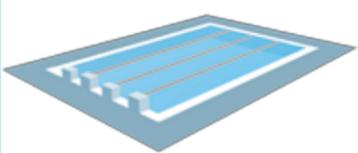
- (1) 多胎妊娠の届出状況は、令和4年5月時点で多胎児の妊娠中の方は5人です。
- (2) 本年4月より、多胎児妊婦健康診査支援事業として、通常の妊婦健康診査に加え、1回5,000円を上限に最大5回分の健診費用の助成を始めた。また、マタニティタフシー利用料金助成事業を行い、経済的負担の軽減も図っています。
- (3) 妊産婦健診や乳幼児健診などの機会

を捉え、多胎児育児の専門知識を持つ保健師や助産師が相談支援を行い、不安解消に努めてまいります。

A2 〔教育部長〕

- (1) 市内学校の期間中のプール施設稼働率は、平均39パーセントです。
- (2) 新治学園義務教育学校につきましては、開校前の新治地区小中一貫教育学校整備基本計画策定委員会において、学校プールの建設等について協議が行われ、民間プールを活用する方針といたしました。
- (3) プール施設につきましては、近年は老朽化が進む状況に加え、新型コロナウイルスの影響でプールの使用を控えていたことから不具合が多数発生しており、現在、次年度の使用開始に向けて修繕等の対応を進めています。プール施設に係る年間の維持管理費につきましては、令和元年度ベースで、1校当たりの維持管理費の総額は、年間約101万円となります。

(4) プール施設の老朽化が進行していく中で、今後さらにプールの維持管理費の増加が見込まれることや、多くの学校が大規模な改修又は改築が必要となる時期を迎え、多大な更新費用が必要となります。学校におけるプールの在り方については、早急に検討していく必要があると考えており、喫緊の課題であることから、従来型の大規模改修などによる施設の更新と、近隣地域の学校とのプールの集約化、共用化、また民間プールの活用などを様々な面から比較検討して、他市の事例も参考にしながら計画づくりを進めてまいりたいと存じます。



久松猛
＜一問一答＞

Q クラブ活動費、生徒会費、PTA会費を就学援助の給付対象とすることについて

〔入野教育長〕 就学援助制度は、学校教育法の規定に基づきまして、経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行うものです。本市の就学援助制度の所得基準については、他の自治体と比べて広く支援をするものです。現在、本市が行っているこの就学援助制度の基準の考え方を適切と考えています。

Q 再質問

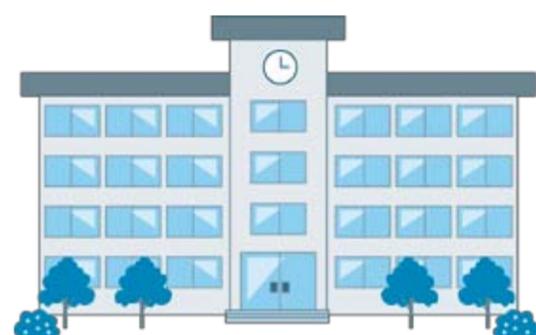
就学援助のクラブ活動費、生徒会費、PTA会費を給付対象にという話ですが、それぞれ金額として幾らになるのか。

A

学校ごとにいろいろ差はありますが、クラブ活動費については平均年額を算出しており、年間840万円ほど新たな予算が必要になります。生徒会費は、419万円ほどになります。そして、PTA会費は土浦二中の例を引用すると、年間が139万円となります。したがって、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費を就学援助制度の給付対象とした場合には、年間1,400万円ほどの新たな経費が必要と試算されます。

〔再質問〕 文科省からの通知で新たにこの費目に加わったということですが、この経費については、国庫交付金に算入されているか。

〔A〕 要保護世帯については、国庫交付金に半分、算入されることとなります。



その他の質問

○教職員の超過勤務の実情と改善について

○多子世帯の負担軽減のために第二子以上の学校給食費の無料化について





目黒 英一 <一括質問>

帯状疱疹の対策について

- (1) 土浦市内で年間どの位発症される方がいるか
- (2) 帯状疱疹の予防についてどのような対策を取っているか
- (3) 帯状疱疹予防接種費用の助成について

保健福祉部長

(1) 帯状疱疹への罹患などの調査は、茨城県をはじめ土浦市においても実施していないことから、発症される方の人数は把握していません。参考までに、宮崎県で行われました大規模疫学調査によると、帯状疱疹の罹患率は、年間1,000人中4.4人であり、年齢別では、年代が上がると高い罹患率となっています。

(2) 令和2年12月に、土浦版感染症対策ガイドブックを全戸配布し、市民への感染症に負けない健康づくりの啓発を行っています。また、広報つちうら2018年2月中旬号における健康教室のコラムにおいて、土浦市医師会から帯状疱疹に係る詳しい症状や予防方法について掲載し、市民への啓発を実施しました。

(3) 国では、帯状疱疹を定期予防接種として実施することについて、数年前から議論がなされており、接種後の副反応なども含めて、結論が出ていないことから、本市では、国の動向を注視しつつ、引き続き調査検討してまいります。



再質問

帯状疱疹が水ぼうそうとして乳幼児に移る可能性があることに対して、予防、対策等はあるか。

A

帯状疱疹の原因は、多くの人が子供の頃に感染した水ぼうそうと同じウイルスで発症することから、水ぼうそうにかかったことのない方は帯状疱疹を発症することはありませんが、水ぼうそうにかかったことのない方又は水ぼうそうのワクチン接種をしたことのない方は、帯状疱疹を発症した方から、接触感染だけでなく、飛沫感染でも水ぼうそうとして罹患する可能性があります。平成26年10月から、子供の水ぼうそうの予防には、2回の定期接種が推奨されており、1回目は生後12か月から15か月までの間に行い、2回目は1回目の接種から3か月以上経過後に行いますが、標準的には1回目接種後、おおむね6か月から12か月経過した間隔で、乳幼児に実施しています。そのようなことから、帯状疱疹への罹患のおそれがある場合、1歳未満の乳幼児などには移さないための配慮が必要となります。また、帯状疱疹による水ぶくれや罹患した方の唾液の中には帯状疱疹ウイルスが存在することから、手洗い、手指消毒を徹底し、洗濯物やタオル、スリッパなどは分けて使用する必要がございますので、市の公式ホームページ等を通じて啓発してまいります。

その他の質問

○三人乗り自転車の課題について

○土浦市内の水位計の運用について



吉田 千鶴子 <一括質問>

女性デジタル人材育成の推進について

政府は、「女性デジタル人材育成プラン」を作成し、IT分野の人手不足解消と女性の就業環境の向上を目指すとしています。本市においても、今後実行性のある取組を求めたいと思うが、所見を伺います。

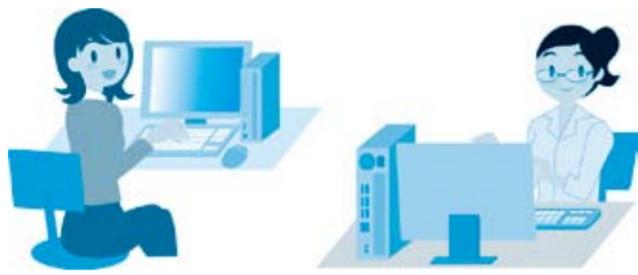
A

安藤市長

我が国では、生産年齢人口の減少や働き方改革に伴う労働時間の短縮などの影響から、多くの自治体や企業などにより、ITやRPAの導入による作業の効率化や、生産性向上の取組が進められています。それに伴い、デジタル人材の確保の重要性がますます増加する一方で、これらのスキルを持った人材の不足が課題となっています。また、生産年齢人口の減少を背景に、女性の社会参画を促進することも重要な労働政策であると考えられており、フルタイム労働が困難な方や子育て後の復職を望む方など、働く時間や場所を制限される女性がデジタルスキルを身に付け、テレワークなど柔軟な環境で働けることがさらに重要なものとなってきていると考えています。このような中、本年4月の機構改革により、市長公室に行革デジタル推進課を新設し、AI、RPAの利用促進やテレワークの推進等を重点取組事項とした本市のデジタル化の指針となる土浦市DX推進計画の策定を進めています。なお、本市の女性に向けた支援として、就労支援の一環として、復職や非正規雇用から正規雇用への転換を支援するため、仕事や就職に役立つ資格や免許を取得した方、技能を習得した方に対し

その他の質問

○子どもを亡くした家族へのグリーフ(悲しみ)を癒すグリーフケアについて



て経費の一部を助成する女性の専門職資格取得等支援事業を開始し、令和3年度は16名の方に補助金を交付しています。この中には、RPA講習などを受講された方もいます。この事業は、デジタル分野におけるキャリアアップ支援にもつながっているものと認識しています。今後も、この女性の専門職資格取得等支援事業を活用して、引き続きデジタル講習等の最新情報を収集しながら、デジタルスキル習得に係る周知啓発の強化に努めてまいりたいと考えています。加えて、国や県の動向を注視しつつ、先進事例を参考にしながら、女性の就業支援、経済的自立、デジタル分野におけるジェンダーギャップの解消につながる官民が連携した実効性のある具体的な施策について、全庁的な連携の下、検討してまいりたいと考えています。



塚原 圭二 <一括質問>

市民ボランティア「地域防災サポーター」について

- (1) 市民ボランティア「地域防災サポーター」の連絡協議会が結成されましたが、今後、どのような活動を行っていくのか伺います。
- (2) 「地域防災サポーター」と各地区との連携について伺います。
- (3) 市は2020年度からサポーターの育成を開始しているが、今後の育成スケジュールについて伺います。
- (4) 資格取得に向けての市の助成制度導入の検討について伺います。

A

総務部長

(1) 地域防災サポーターの皆様には、ボランティアとして活動していただくことを基本としており、平時には防災の知識を生かし、市民への防災意識の啓発活動や、市が行う防災訓練への支援、自主防災組織未結成地区に対する結成支援などを行っていただくこととなります。土浦市地域防災サポーターの連絡協議会では、会員同士の情報共有等を通して、横のつながりを深めるとともに、サポーターとしてのスキルアップを図るといった活動を行うものです。

(2) 自主防災組織の代表者会議において、地域防災サポーターの制度や登録状況、活動内容について説明し、周知を図りました。地域防災サポーターが相談を受け、地域の防災活動への助言や支援を行う連携体制が動き出したところです。今後も、地域

その他の質問

○本庁舎駐車場の逆走対策について



(3) 地域防災サポーターの育成は、連絡協議会結成の目的の一つであり、今後、積極的に取り組む事業として位置付けています。地域防災サポーターとしての知識向上や、スキルアップに関する研修機会を設けることを優先的に取り組み、地域の防災活動への貢献、さらには地域防災力の向上につなげていくことを目指してまいります。

(4) 本市では、市内に在住し、地域防災サポーターとして活動する意思がある方を対象に、防災士資格取得の支援を行っており、講習会の受講料や教本代、資格取得試験の受験料、防災士認証登録申請料など資格取得にかかる費用について、1万1,500円を上限に補助金を交付しています。これは、茨城県が主催する「いばらき防災大学」による防災士取得にかかる費用と同額であるため、実質無料で資格が取得できる制度となっております。引き続き、「いばらき防災大学」の開催状況や支援制度の周知に努め、サポーターの増員と育成に努めてまいります。

議会内人事

委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	議会運営委員会の委員 が代わりました。
勝田	今野	下村	鈴木	篠塚	平石	海老原	
達也	貴子	壽郎	一彦	昌毅	勝司	一郎	

副委員長	委員長	予算決算委員会の委員 長、副委員長が代わり ました。	副委員長	委員長	総務市民委員会の委員 長、副委員長が代わり ました。
福田	島岡		篠塚	吉田千鶴子	
一夫	宏明		昌毅		

委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	広報広聴委員会の委員 が代わりました。
島岡	下村	平石	篠塚	海老原	吉田千鶴子	柏村	福田	塚原	
宏明	壽郎	勝司	昌毅	一郎	子	忠志	一夫	圭二	

委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	TX土浦延伸の誘致に 関する調査特別委員会 の委員が選出されまし た。
奥谷	目黒	海老原	吉田千鶴子	寺内	内田	久松	矢口	勝田	
崇	英一	一郎	子	充	卓男	猛	勝雄	達也	

令和4年第3回土浦市議会定例会（9月）日程（予定）

※最新情報は市議会ホームページに掲載

日	曜日	開議時間	
8/26	金		議会運営委員会・招集告示
27	土		
28	日		
29	月		一般質問通告開始
30	火		一般質問通告締め切り
31	水		
9/1	木		
2	金		請願・陳情受付締め切り
3	土		
4	日		
5	月		
6	火	午前10時	本会議（招集日）
7	水		休会
8	木		
9	金		
10	土		
11	日		
12	月	午前10時	本会議（一般質問）
13	火	午前10時	本会議（一般質問）
14	水	午前10時	本会議（一般質問・議案質疑） 常任委員会
15	木		休会（常任委員会）
16	金		
17	土		休会
18	日		
19	月		
20	火		休会（常任委員会）
21	水		
22	木		休会
23	金		
24	土		
25	日		
26	月		休会（常任委員会）
27	火		休会
28	水		休会（常任委員会）
29	木		休会
30	金	午前10時	本会議（最終日）

TX土浦延伸の誘致に 関する調査特別委員会 を設置しました

土浦市議会は、第2回定例会において、委員会提出議案第3号TX土浦延伸の誘致に関する調査特別委員会の設置についてを原案可決し、TX土浦延伸の誘致に関する調査特別委員会を設置しました。茨城県では、TX（つくばエクスプレス）の県内延伸に向けて土浦方面を含む4つのルート案を挙げ、各ルートの需要調査を行ってま

す。市民や経済団体等の声を受け、この機を逃すことなく、TXの土浦延伸による効果等を調査した上で要望活動を実施するため、9名の委員による特別委員会を設置し、閉会中も調査を行ってまいります。

おくやみ

柴原伊一郎議員が5月31日にご逝去されました。
謹んでお悔やみ申しあげます。

広報広聴委員会

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員	委員
塚原 圭二	奥谷 崇	福田 一夫	柏村 忠志	吉田千鶴子	海老原 一郎	篠塚 昌毅	平石 勝司	下村 壽郎	島岡 宏明

7月10日、第26回参議院議員選挙が行われました。全国の投票率は52.05%で、有権者の約半数が投票していない状況はここ数年変わっていません。

茨城選挙区の投票率に至っては、2回連続の50%割れ。投票率は上昇しているものの全国では43位の47.22%。本市では県平均を更に下回り46.32%となりました。

これには我々も大きな責任を負っています。日常の政治活動の「見える化」ができていないだろうか？気軽に声をかけやすい関係性をつくらうと努力しているだろうか？

来年4月の任期満了に向け、更に引き締め、仕事を臨みたいと強く感じています。

（委員 奥谷 崇）

【編集後記】